

議第72号

平成31年度 下呂市立金山病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度下呂市立金山病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	99 床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	25,550 人
外 来	41,230 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	
入 院	70 人
外 来	155 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第 1 款 病院事業収益	1,470,332 千円
第 1 項 医 業 収 益	1,186,762 千円
第 2 項 医 業 外 収 益	269,266 千円
第 3 項 特 別 利 益	14,304 千円

支 出

第1款 病院事業費用	1,487,453 千円
第1項 医業費用	1,456,398 千円
第2項 医業外費用	28,055 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 50,731 千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	201,986 千円
第1項 出資金	40,106 千円
第3項 繰入金	22,700 千円
第4項 企業債	139,180 千円

支 出

第1款 資本的支出	252,717 千円
第1項 建設改良費	170,903 千円
第2項 企業債償還金	80,214 千円
第3項 投資	1,600 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下呂市立金山病院 医療機器等整備事業	139,180千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 827,868 千円

(2) 交 際 費 600 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、115,293千円と定める。

平成31年2月25日提出

下呂市長 服 部 秀 洋

平成31年度 下呂市立金山病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収 益		1,470,332	
	1	医業収益	1,186,762	
		1 入院収益	668,680	(一般病棟)年間患者数 11,680人 1日平均患者数 32人 1人1日当り収入 30,000円 (地域包括ケア)年間患者数 2,920人 1日平均患者数 8人 1人1日当り収入 34,000円 (療養病棟)年間患者数 10,950人 1日平均患者数 30人 1人1日当り収入 20,000円
		2 外来収益	412,300	年間患者数 41,230人 1日平均患者数 155人 1人1日当り収入 10,000円
		3 その他医業収益	105,782	室料差額収益 22,775 公衆衛生活動収益 12,277 医療相談収益 23,436 他会計負担金 36,294 文書料 他 11,000
	2	医業外収益	269,266	
		1 受取利息及び配当金	50	預金利息
		2 他会計補助金	28,755	一般会計繰入分 (研究研修費 2,500 共済組合追加費用 7,815 基礎年金拠出金 15,968 児童手当 2,472)
		4 負担金交付金	190,881	一般会計繰入分 (企業債利子 8,613 高度医療経費 40,714 不採算地区病院経費 141,554)
		5 患者外給食収益	110	夜勤職員給食料
		7 長期前受金戻入	41,240	補助金等を財源として取得した固定資産の減価償却見合い分の補助金等の収益化 (国庫支出金2,027 県支出金13,183 寄付金 229 その他長期前受金25,801)
		8 その他医業外収益	8,200	医師住宅使用料等 1,480 救命救急応援診療 2,400 テレビカード利用料 1,800 駐車場利用料 他 2,520
		12 貸倒引当金戻入益	30	貸倒引当金繰入金
	3	特別利益	14,304	
		3 その他特別利益	14,304	その他長期前受金戻入(企業債を財源として取得した固定資産の前年度までの減価償却見合い分の繰入金の収益化)

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業 費 用			1,487,453		
	1 医業費用			1,456,398	
		1 給 与 費	875,235	給料 324,312 手当 213,862 賃金 100,418 報酬 20,175 法定福利費 119,649 退職給付費 47,367 賞与引当金繰入額 41,461 法定福利費引当金繰入額 7,991	
		2 材 料 費	190,537	薬品費 115,293 診療材料費 70,264 給食材料費 3,480 医療消耗備品費 1,500	
		3 経 費	294,769	パート医師等報償費 28,842 消耗品・消耗備品費 12,048 光熱水費 28,598 燃料費 1,234 印刷製本費 1,200 修繕費 4,000 保険料 2,649 賃借料 34,870 委託料 169,936 交際費 600 貸倒引当金繰入額 1,600 諸会費 他 9,192	
		4 減 価 償 却 費	86,697	建物・構築物 45,902 器械備品 39,511 車両 81 リース資産 1 ソフトウェア 1,202	
		5 資 産 減 耗 費	4,195	棚卸資産減耗費 400 固定資産除却費 3,795	
		6 研 究 研 修 費	4,965	医学書籍等図書費 1,047 医師等研修旅費 2,224 研修受講料 他 1,694	
		2 医業外費用			28,055
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,599	企業債利息 17,227 一時借入金利息 372
			3 雑 支 出	100	公衆電話料
			4 消 費 税	4,595	消費税
			5 雑 損 失	600	診療報酬査定減
			6 長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,161	病院建設(平成22~24年度)に伴う長期前払消費税償却
	4 予 備 費			3,000	
		1 予 備 費	3,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		201,986	
	1	出 資 金	40,106	
		1 他会計出資金	40,106	一般会計出資金(企業債償還元金)
	3	繰 入 金	22,700	
		1 他会計繰入金	22,700	国保調整交付金(医療機器整備) 2,700 医師住宅整備事業 20,000
	4	企 業 債	139,180	
		1 企 業 債	139,180	医療機器整備

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		252,717	
	1	建設改良費	170,903	
		1 有形固定資産 購 入 費	94,325	医療用備品等購入 CT 83,600 レビテータ 770 神経伝導検査装置DNPチェッカー式 737 電子式問診用スパイ ロメータ 561 セントラルモニタ・ヘッド・サイトモニタセット 5,225 小型包装用高圧蒸気滅菌装置 891 テーブルトップ遠心機 231 PrimeRepoto機器一式 1,210 軽自動車1,100
		2 無形固定資産 購 入 費	51,578	ソフトウェア購入費(電子カルテシステム 50,140 ネットワーク監視ソフト 1,438)
		3 施 設 整 備 費	25,000	施設整備
	2	企業債償還金	80,214	
		1 企業債償還金	80,214	企業債償還元金
	3	投 資	1,600	
		1 看護師貸付金	1,000	看護師就職準備資金貸付 5名分
		2 薬剤師貸付金	600	薬剤師就職準備資金貸付 1名分

平成31年度 下呂市立金山病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー：	
	当年度純損失	△ 28,119
	減価償却費	86,696
	長期前払消費税償却	5,161
	固定資産除却費	3,794
	貸倒引当金の増減額 (減少は△)	988
	賞与引当金の増減額 (減少は△)	2,388
	法定福利費引当金の増減額 (減少は△)	532
	長期前受金戻入額	△ 55,545
	受取利息及び受取配当金	△ 50
	支払利息	17,599
	未収金の増減額 (増加は△)	△ 16,032
	たな卸資産の増減額 (増加は△)	1,681
	破産更生債権等の増減額 (増加は△)	74
	未払金の増減額 (減少は△)	△ 4,917
	その他資産負債の増減額 (減少は△)	2,675
	小計	16,925
	利息及び配当金の受取額	50
	利息の支払額	△ 17,599
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 624
II	投資活動によるキャッシュ・フロー：	
	有形固定資産の取得による支出	△ 108,478
	無形固定資産の取得による支出	△ 46,889
	国庫補助金等による収入	2,700
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	62,106
	貸付による支出	△ 1,600
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,161
III	財務活動によるキャッシュ・フロー：	
	一時借入金の純増減額 (減少は△)	80,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	139,180
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 80,214
	財務活動によるキャッシュ・フロー	138,966
IV	資金増加額(又は減少額)	46,181
V	資金期首残高	113,336
VI	資金期末残高	159,517

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	1	20,175					20,175	960	21,135	
	計	1	20,175					20,175	960	21,135	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	1	20,175					20,175	960	21,135	
	計	1	20,175					20,175	960	21,135	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0	0	0	
	計	0	0					0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金額 繰入額 (千円)	合計 (千円)	備考
		賃金 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	89	100,418	324,312	255,323	680,053	118,689	7,991	806,733	
前年度	94	108,107	342,295	257,752	708,154	124,089	7,689	839,932	
比較	-5	-7,689	-17,983	-2,429	-28,101	-5,400	302	-33,199	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	時間外 及び休 日勤務 手当	夜間勤務 手当	管理職 特別勤務 手当	宿日直 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	賞与 引当金 繰入額	初任給 調整手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	7,944	4,138	8,755	32,235	0	16,080	7,783	3,072	10,347	14,898	47,649	35,912	41,461	22,259	2,790
	前年度	7,620	4,080	8,871	31,834	0	16,080	7,346	408	9,444	15,396	51,986	37,019	41,200	23,828	2,640
	比較	324	58	-116	401	0	0	437	2,664	903	-498	-4,337	-1,107	261	-1,569	150

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																	
給料	-17,983	給与改定に伴う増減分	686	給与改定の状況(平成30年4月1日) 686千円 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>行政職</th> <th>技能労務職</th> <th>医療職</th> </tr> <tr> <td>給料表改定率</td> <td>1.002</td> <td>1.002</td> <td>1.002</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td>1.001</td> <td>1.002</td> <td>1.002</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td colspan="3">H30.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職	技能労務職	医療職	給料表改定率	1.002	1.002	1.002	実質改定率	1.001	1.002	1.002	実施時期	H30.4.1			
		区分	行政職	技能労務職	医療職																
		給料表改定率	1.002	1.002	1.002																
実質改定率	1.001	1.002	1.002																		
実施時期	H30.4.1																				
普通昇給に伴う増加分	2,893	平均昇給率 2,893千円 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>行政職</th> <th>技能労務職</th> <th>医療職</th> </tr> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.011</td> <td>1.005</td> <td>1.009</td> </tr> </table>	区分	行政職	技能労務職	医療職	平均昇給率	1.011	1.005	1.009											
区分	行政職	技能労務職	医療職																		
平均昇給率	1.011	1.005	1.009																		
その他の増減分	-21,562	退職による減 採用による増 給与減額支給措置の終了による増 その他による増減	-22,185千円 17,323千円 576千円 -17,276千円	職員数の異動状況 退職者数 -5人 採用者数 -7人 他会計へ異動 3人 他会計から異動 -2人 1人																	

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																
職員 手当	-2,429	制度改正に伴う増減分	1,873	勤勉手当支給月数の改正 970 千円 <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>H30年度</td> <td>H31年度</td> </tr> <tr> <td>支給月数</td> <td>1.80</td> <td>1.85</td> </tr> </table> 宿日直手当支給額の改正 903 千円 <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>H30年度</td> <td>H31年度</td> </tr> <tr> <td>医師又は 歯科医師</td> <td>20,000円</td> <td>21,000円</td> </tr> <tr> <td>規則で定め る特殊業務</td> <td>7,200円</td> <td>7,400円</td> </tr> </table>	区 分	H30年度	H31年度	支給月数	1.80	1.85	区 分	H30年度	H31年度	医師又は 歯科医師	20,000円	21,000円	規則で定め る特殊業務	7,200円	7,400円	
		区 分	H30年度	H31年度																
支給月数	1.80	1.85																		
区 分	H30年度	H31年度																		
医師又は 歯科医師	20,000円	21,000円																		
規則で定め る特殊業務	7,200円	7,400円																		
		その他の増減分	-4,302	退職による減 -13,453 千円 扶養手当 -1,098 千円 住居手当 -318 千円 通勤手当 -607 千円 特殊勤務手当 -494 千円 管理職手当 -723 千円 期末手当 -6,266 千円 勤勉手当 -3,827 千円 児童手当 -120 千円 採用による増 8,080 千円 扶養手当 480 千円 住居手当 428 千円 通勤手当 626 千円 特殊勤務手当 401 千円 期末手当 3,546 千円 勤勉手当 2,449 千円 児童手当 150 千円																

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
		その他の増減分(つづき)		給与減額率の変更による増 管理職手当 112千円 その他による増減 959千円 扶養手当 942千円 住居手当 -52千円 通勤手当 -135千円 特殊勤務手当 494千円 管理職手当 113千円 夜間勤務手当 437千円 管理職特別勤務手当 2,664千円 期末手当 -1,617千円 勤勉手当 -699千円 児童手当 120千円 賞与引当金繰入額 261千円 初任給調整手当 -1,569千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		医療職			一般職	
		医 師	看 護 師	医療技術職	行 政 職	技能労務職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	525,438	298,225	253,418	307,629	225,700
	平均給与月額(円)	1,041,069	321,403	286,894	340,029	233,600
	平均年齢(歳)	52.01	48.00	39.90	45.10	59.00
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	522,113	292,904	256,730	336,796	198,773
	平均給与月額(円)	1,048,094	314,459	288,837	375,962	206,473
	平均年齢(歳)	51.01	46.08	39.10	48.00	59.03

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		国の制度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
平成31年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 332,400 医師	円 209,000 薬剤師	円	円	円	円 332,400 医師	円 209,000 薬剤師	円
		4年	180,700			186,900 薬剤師	210,900 保健師	180,700			186,900 薬剤師	210,900 保健師
	短大卒	3年				175,700 技師	198,800 保健師・看護師				175,700 技師	198,800 保健師・看護師
		2年	161,300			164,700 栄養士	190,500 看護師	161,300			164,700 栄養士	190,500 看護師
	高校卒		148,600	146,000			174,600 准看護師	148,600	146,000			174,600 准看護師
	中学卒			138,000			163,000 准看護師		138,000			163,000 准看護師
平成30年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 331,100 医師	円 207,800 薬剤師	円	円	円	円 331,100 医師	円 207,800 薬剤師	円
		4年	179,200			185,400 薬剤師	209,200 保健師	179,200			185,400 薬剤師	209,200 保健師
	短大卒	3年				174,200 技師	197,100 保健師・看護師				174,200 技師	197,100 保健師・看護師
		2年	159,800			163,200 栄養士	188,800 看護師	159,800			163,200 栄養士	188,800 看護師
	高校卒		147,100	144,500			172,900 准看護師	147,100	144,500			172,900 准看護師
	中学卒			136,500			161,300 准看護師		136,500			161,300 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	医 療 職			行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	1級	7	8.8	1級	1	14.2	1級	1	50.0
	2級	46	57.5	2級			2級	1	50.0
	3級	13	16.2	3級	2	28.6	3級		
	4級	11	13.7	4級	2	28.6	4級		
	5級	3	3.8	5級	2	28.6			
				6級					
				7級					
	計	80	100.0	計	7	100.0	計	2	100.0
平成30年4月1日現在	1級	9	11.0	1級			1級	2	66.7
	2級	45	54.9	2級			2級	1	33.3
	3級	11	13.4	3級	2	22.2	3級		
	4級	13	15.8	4級	4	44.5	4級		
	5級	4	4.9	5級	1	11.1			
				6級	1	11.1			
				7級	1	11.1			
	計	82	100.0	計	9	100.0	計	3	100.0

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
行政職	(一般会計に同じ)						
技能労務職	(一般会計に同じ)						

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			医療職	行政職（一）	行政職（二）	
本 年 度	職員数 (A) (人)	89	80	7	2	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	94	82	9	3	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	9.9	0.5	1.3	10.9
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	95.5	100.0	100.0	95.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、衛生業務手当、放射線照射介護手当、患者待機手当、死体取扱手当、夜間看護手当、病院看護手当、麻酔手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
初任給調整手当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

平成31年度 下呂市立金山病院事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	26,366	
ロ	建物		
	減価償却累計額	1,653,752	
	構築物	2,686	
ハ	構築物		
	減価償却累計額	△ 2,137	549
	器械備品	846,094	
ニ	減価償却累計額	△ 647,863	198,231
ホ	車両	8,825	
	減価償却累計額	△ 7,435	1,390
	有形固定資産合計	1,880,288	
(2)	無形固定資産		
イ	ソフトウェア	50,971	
	無形固定資産合計	50,971	
(3)	投資その他の資産		
イ	長期貸付金	2,000	
	長期貸付金	△ 2,000	0
ロ	長期前払消費税	67,097	
ハ	破産更生債権等	4,006	
ニ	貸倒引当金	△ 4,006	0
	その他預託金	64	
	投資その他の資産合計	67,161	
	固定資産合計	1,998,420	
2	流動資産		
(1)	現金預金	159,517	
(2)	未収金	194,773	
(3)	貸倒引当金	△ 28	194,745
	貯蔵品	4,278	
	流動資産合計	358,540	
	資産合計	2,356,960	
3	固定負債		
(1)	企業債	1,438,721	
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,438,721	
	企業債合計	1,438,721	
	固定負債合計	1,438,721	
4	流動負債		
(1)	一時借入金	130,000	
(2)	企業債	85,061	
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	85,061	
	企業債合計	85,061	
(3)	未払消費税	59,090	
(4)	未払消費税	4,290	
(5)	預り金	6,194	
(6)	引当金	41,461	
イ	賞与引当金	41,461	
ロ	法定福利費引当金	7,991	
	引当金合計	49,452	
	流動負債合計	334,087	
5	繰延収益		
	長期前受金	869,885	
	収益化累計額	△ 340,537	529,348
	繰延収益合計	△ 340,537	2,302,156
	負債合計	2,302,156	
6	資本金		1,262,569
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	26,366	
イ	受贈財産評価額	26,366	
(2)	利益剰余金	17,220	
イ	減債積立金	17,220	
ロ	当年度未処理欠損金	1,251,351	
	利益剰余金合計	△ 1,234,131	
	剰余金合計	△ 1,234,131	△ 1,207,765
	負債資本合計	54,804	2,356,960
	負債資本合計	2,356,960	

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定)による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15年～47年
構築物	15年～20年
器械備品	3年～15年
車両	5年～6年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ、賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、761,891千円である。

III. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

(1) 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として62,191千円を支給するため、賞与引当金39,073千円を取り崩した。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費11,987千円を支給するため、法定福利費引当金7,459千円を取り崩した。

平成30年度 下呂市金山病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	669,775		
	(2) 外来収益	438,315		
	(3) その他医業収益	<u>100,938</u>	1,209,028	
2	医業費用			
	(1) 給与費	897,194		
	(2) 材料費	187,548		
	(3) 経費	259,199		
	(4) 減価却費	109,688		
	(5) 資産減耗費	5,827		
	(6) 研究修費	<u>4,630</u>	<u>1,464,086</u>	
	医業損失			255,058
3	医業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	50		
	(2) 他会計補助金	28,399		
	(3) 負担金交付金	193,043		
	(4) 患者外給食収益	102		
	(5) 長期前受金戻入	45,799		
	(6) その他医業外収益	<u>7,592</u>	274,985	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び	18,393		
	(2) 雑支	33,789		
	(3) 雑損	600		
	(4) 長期前償却	<u>5,161</u>	<u>57,943</u>	
	経常損失			217,042
				38,016
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>9,243</u>	<u>9,243</u>	
				9,243
	当年度純損失			28,773
	前年度繰越欠損金			<u>1,194,459</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,223,232</u></u>

平成30年度 下呂市立金山病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	26,366	
ロ	建物		
	減価償却累計額	2,041,402	
	構築物	△ 364,575	
	減価償却累計額	1,676,827	
ハ	構築物		
	減価償却累計額	△ 2,039	
	器械備品	836,244	647
ニ	減価償却累計額	△ 679,507	156,737
ホ	車両	8,808	
	減価償却累計額	△ 8,288	520
	有形固定資産合計	1,861,097	
(2)	無形固定資産		
イ	リース資産		
イ	ソフトウェア	1	
	ソフトウエア	5,284	
イ	無形固定資産合計		5,285
(3)	投資その他の資産		
イ	長期貸付金	800	
	貸倒引当金	△ 800	0
ロ	長期前払消費税		
ハ	破産更生債権等	4,080	72,258
ニ	貸倒引当金	△ 4,080	0
	その他の預託金		
	投資その他の資産合計	64	72,322
	固定資産合計	1,938,704	
2	流動資産		
(1)	現金預金	113,336	
(2)	未収金	178,741	
(3)	貸倒引当金	△ 166	178,575
	貯蔵品		5,959
	流動資産合計	297,870	
	資産合計	2,236,574	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,384,602	
	企業債合計	1,384,602	
	固定負債合計	1,384,602	
4	流動負債		
(1)	一時借入金	50,000	
(2)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	80,214	
	企業債合計	80,214	
(4)	未払消費税	64,007	
(5)	未払消費税	2,015	
(6)	未払引当金	6,194	
(7)	賞与引当金	39,073	
イ	法定福利費引当金	7,459	
	流動負債合計	46,532	
	流動負債合計	248,962	
5	繰り延利益		
	長期前受金	822,537	
	収益化累計額	△ 302,450	
	繰延収益合計	520,087	
	負債合計	2,153,651	
6	資本金		
	資本金	1,262,569	
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	26,366	
	受贈財産評価額		
	資本剰余金合計	26,366	
(2)	利益剰余金		
イ	減価積立金	17,220	
ロ	当年度未処理欠損金	1,223,232	
	利益剰余金合計	△ 1,206,012	
	剰余金合計	△ 1,179,646	
	負債資本合計	82,923	
	負債資本合計	2,236,574	

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定)による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15年～47年
構築物	15年～20年
器械備品	3年～15年
車両	5年～6年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ、賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、732,408千円である。

III. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

(1) 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として58,609千円を支給するため、賞与引当金40,855千円を取り崩した。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費11,188千円を支給するため、法定福利費引当金7,625千円を取り崩した。

地方債の前々年度末現在並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
病 院 事 業 債	1,509,617	1,464,816	139,180	80,214	1,523,782	17,226